

## 高浜市における令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用（実績）について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ感染症対応のため、地方公共団体が必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し交付限度額を上限として交付されるもので、交付限度額は各団体の人口、財政力、感染状況等に応じて定められます。交付金を活用できる事業は、感染拡大防止、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復などのコロナ対策のうち、自治体の判断により広範囲に認められます。

高浜市における令和3年度の交付限度額及び活用事業の状況は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額 2億6,446万7千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績額 1億4,878万1千円

差 額 1億1,568万6千円

※交付限度額と実績額の差額（未活用分）は、令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策に活用する予定です。

### ◎令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
新型コロナウイルス感染症対策支援交付金（社会福祉施設）交付事業	市内にある社会福祉施設で、介護・障がい福祉サービスの継続と院内感染の予防対策を図るため、感染拡大を防止するための備品等の購入に要する費用を補助した。	市内にある社会福祉施設 16 か所に対し、1 施設あたり 20 万円を交付金として交付し、施設における新型コロナウイルス感染症対策に関する物品等の購入の補助を行った。	3,200,000 円
保育園・児童センターに対する新型コロナウイルス感染症対策費補助事業	児童福祉施設の感染拡大の防止による継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、市内民間保育所、民間認定こども園、民間運営児童センターに対して感染拡大を防止するための備品等の購入に要する費用を補助した。	保育所7施設、認定こども園 3 施設、児童センター2 施設に対し、1 施設あたり 20 万円を上限として交付金を交付し、施設における新型コロナウイルス感染症対策に関する備品等の購入の補助を行った。	2,350,685 円
医療機関に対する感染予防対策支援交付金事業	地域で求められる医療を確保するため、新型コロナワクチン接種を実施する医療機関に対し、交付金を交付した。	新型コロナワクチン接種を実施していただいた市内 13 医療機関に対し、交付金の交付を行い、市民のワクチン接種の促進に寄与した。	12,000,000 円
新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業	二酸化炭素濃度測定器を希望する市内飲食業者に配布することにより、店舗内の換気のタイミングが見える化し、3密を回避した。	希望する市内飲食店に対し、二酸化炭素濃度測定器の配布を行い、計 84 台の配布を行うことができ、店内での 3 密回避の取り組みを促進した。	498,960 円
がんばる事業者応援事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地域経済が回復・発展段階に向かう中で、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組む市内の事業者を支援した。	市内28事業者が本補助金を活用し、商品の開発・改良（補助上限 30 万円）、高浜市ふるさと応援寄附金の返礼品の登録（補助上限 50 万円）を行った。	10,620,568 円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
Web会議ツールの環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、急速に拡大しているWeb 会議に対応するため、市役所本庁舎及びいきいき広場にWeb 会議用大型PCモニター及び操作端末を整備Web 会議が行える環境を整備した。	テレワーク用ノートPC10 台、会議用大型PCモニターを 3 台購入したことにより、在宅勤務実施率の向上、Web会議、ペーパーレス会議の効果的な運用が可能となった。	3,831,850 円
介護保険料等キャッシュレス収納システム構築事業	スマートフォン決済等の導入により、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付が金融機関へ出向かなくても自宅で可能となる環境を構築した。	現行のシステムをスマートフォン決済に対応できる仕様に改修したことにより、自宅での納付が可能となり、外出による新型コロナウイルス感染のリスクを軽減することができた。	8,981,526 円
学校保健特別対策事業費補助金	小中学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施し、学校教育活動の円滑な運営を図るための費用を補助した。	修学旅行等バス借上台数の増加に係る費用および衛生用品（マスク、二酸化炭素濃度計、非接触型体温計など）の購入に係る費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症対策と学習機会の創出を両立することができた。	12,664,319円
修学旅行のキャンセル料等支援事業	小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止に際し、やむを得ず修学旅行をキャンセル等した場合に要する費用を支援（補助）した。	市内小中学校において 3 件の修学旅行キャンセル料等の補助を行い、学校、保護者の金銭的な負担を軽減した。	966,350 円
新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業（たかはまクーポンブック発行事業）	商品の割引やサービスなどの特典を受けることができる「たかはまクーポンブック」を発行し、全世帯に配布することで、消費喚起につなげ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の経営回復につなげるための取組を行った。	市内 193 事業所の協力を得て「たかはまクーポンブック」を発行し、全世帯に配布することができた。今後本クーポン券を活用し、市民が市内事業所を訪れることで、事業者の経営回復を見込んでいる。	9,904,119 円
オゾン発生器購入事業	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、市内保育施設等に貸し出すオゾン発生器を購入した。	オゾン発生器 20 台を購入し、市内の保育施設等に設置したことで新型コロナウイルス感染症の予防を行った。	2,145,000 円
学校施設環境改善交付金	感染防止策の更なる徹底に向け、換気を十分に行いつつ、子どもの健やかな学びの保障としての環境を確保するため、エアコンを更新した。	翼小学校の空調機の更新工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。	37,972,000円
翼児童センター空調設備更新事業	感染防止策の更なる徹底に向け、換気を十分に行いつつ、子どもの健やかな学びの保障としての環境を確保するため、エアコンを更新した。	翼児童センターの空調機の更新工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。	18,073,000円
避難所感染症対策資機材整備事業	新型コロナウイルス感染症禍における各避難所の感染症対策として、必要な資機材を購入した。	①アルミベッド576基 ②ワンタッチパーテーション332基 ③凝固・衛生処理セット82箱 ④コードリール92台 ⑤充電式蓄電池28個 ⑥災害用毛布120枚を購入し、避難所の充実、社会的距離の確保など感染症対策を図った。	20,844,560円
市役所分庁舎クッキングスタジオ換気設備整備事業	調理実習を主な目的に利用されているいきいき広場内クッキングスタジオは、感染リスクが他の施設に比べ高いことから、既設の換気扇に加え、換気設備を増設し利用者への感染対策を強化した。	いきいき広場内クッキングスタジオの給気用及び排気用の有圧換気扇の設置にかかる工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。	2,189,000 円
公共トイレ等感染対策事業	市内にある3つの駅に設置されている公共トイレの手洗い場の水栓を自動化した。	吉浜駅 2 台、三河高浜駅 1 台、高浜港駅 2 台の公衆トイレの手洗い場の水洗を自動化し、利用者の接触感染を防ぎ、感染症拡大の防止を行った。	798,600 円
幼稚園給食食材費等補償事業	幼稚園における新型コロナウイルス感染症の影響による、登園自粛などに伴う給食食材納入事業者へ食材のキャンセルに係る費用を補償した。	食材のキャンセルにかかる費用を補償することで、保護者の金銭的な負担を軽減することができた。	410,769 円
女性文化センター空調設備更新事業	利用者が安全・安心かつ快適に利用できる空間を維持するために、老朽化し冷暖房能力が著しく低下している女性文化センターの空調設備を更新した。	女性文化センターの空調機の更新工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。	21,700,000円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
避難所感染症対策資機材整備事業	新型コロナウイルス感染症禍における各避難所の感染症対策として、必要な資機材を購入した。	①アルミベッド146個 ②次亜塩素酸ナトリウムスプレー180本 ③ニトリル手袋(M)100箱 ④ニトリル手袋(L)82箱 ⑤サージカルマスク678箱 ⑦凝固・衛生処理セット33箱 ⑧ワンタッチパーテーション46基 ⑨ベンリースタンドBOX14台 ⑩非常用時汚物圧縮保管袋14セット ⑫除菌ジェル36本 ⑬発電機5基 ⑭福祉避難所用防災倉庫3基 ⑮非接触式体温計30個 を購入し、避難所の充実、社会的距離の確保など感染症対策を図った。	7,237,131円
コロナ禍に対応したVR災害体験事業	新型コロナウイルス感染症禍では、これまでのような防災訓練を実施することが難しい。また近年は若い世代の防災訓練への参加も減少している。今回のタイミングをチャンスととらえ、最新のデジタル技術であるVR(バーチャルリアリティ)を活用した災害(防災)体験を実施できる環境を整備し、コロナ禍にも対応した新たな災害対応スタイルを構築した。	災害(防災)体験を実施できるVRシステムを購入したことにより、今後は集合しての防災訓練だけではなく、本システムを活用して個別にも訓練を実施できる。また、本システムを利用することで、若者が防災に興味を持ち、市民全体の防災意識の醸成につながる事が期待できる。	999,900円
実績額(交付金対象経費) 合計			177,388,337円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額			148,781,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の特定財源(国・県・その他収入)			26,778,631円
一般財源			1,828,706円